



## 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ルック

コード番号 8029 URL <http://www.look-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 多田 和洋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 高山 英二

TEL 03-3794-9148

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・プレス向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	20,689	△11.6	△78	—	△81	—	△289	—
27年12月期第2四半期	23,411	8.4	75	△80.9	291	△45.4	96	△77.2

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △1,782百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 586百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△7.59	—
27年12月期第2四半期	2.52	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	26,523	—	18,357	—	67.9	—
27年12月期	29,669	—	20,236	—	67.0	—

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 18,011百万円 27年12月期 19,877百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
27年12月期	—	0.00	—	3.00	円 銭	3.00
28年12月期	—	0.00	—	—	円 銭	—
28年12月期(予想)	—	—	—	5.00	円 銭	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△8.7	400	△22.6	500	△24.2	200	△54.7	5.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	38,237,067 株	27年12月期	38,237,067 株
28年12月期2Q	64,596 株	27年12月期	63,058 株
28年12月期2Q	38,173,181 株	27年12月期2Q	38,178,392 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(企業結合等関係) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、為替の円高推移・株式市場の低迷などにより企業業績の改善に伸び悩みがみられ、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当アパレル・ファッション業界におきましても、インバウンド消費が減速するなか、消費者の節約志向は依然として強く、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、引き続き主力ブランドの拡販を推し進めるなど、経営資源を主力事業に集中し、安定的な収益基盤の確立に努めてまいりました。新規事業につきましては、オランダのデニムブランド「デンハム」を展開するDENHAM GROUP B.V社と合弁で株式会社デンハム・ジャパンを設立し、4月1日より日本における「デンハム」の独占輸入販売およびライセンス生産・販売を開始いたしました。しかしながら、昨年7月末に「トリー パーチ」の独占販売契約が終了したことにより売上高が減少いたしました。また、為替変動による為替予約の評価損や経営の効率化を目的とした大阪支店の移転により発生する原状回復費用などを計上いたしました結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は206億8千9百万円（前年同期比11.6%減）、営業損失は7千8百万円（前年同期は7千5百万円の営業利益）、経常損失は8千1百万円（前年同期は2億9千1百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億8千9百万円（前年同期は9千6百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

#### (アパレル関連事業)

「日本」につきましては、当社が展開するフィンランドの生活雑貨ブランド「マリメッコ」、イタリアのレザーブランド「イル ビゾンテ」において、新規出店を推し進めるなど、主力事業の売上拡大策に積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、昨年7月末に「トリー パーチ」の独占販売契約が終了したことによる売上高の減少や株価下落などによる退職年金資産の減少に伴い販売費及び一般管理費が増加した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、135億8千9百万円（前年同期比17.3%減）、営業損失は2億9千3百万円（前年同期は5千4百万円の営業損失）となりました。

「韓国」につきましては、株式会社アイディールックにおいて、フランスのインポートブランド「サンドロ」やフランスのライセンスブランド「マージュ」が引き続き好調に推移いたしました。しかしながら、為替レートが円高ウォン安になったことにより、邦貨換算での売上高は減少いたしました。株式会社アイディージョイにおいては、前年同期と比べ店舗数が増加したことなどにより、売上高が前年同期を上回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、65億7千万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は2億2千5百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

「その他海外」（香港・中国）につきましては、ルック（H.K.）Ltd.（香港）では、前年同期と比べ店舗数が増加したことにより、増収増益となりました。洛格（上海）商貿有限公司では、収益改善に向け、6月末までに全ての店舗を閉鎖しEコマース事業のみの展開とし、営業損失は縮小いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億3千8百万円（前年同期比24.1%減）、営業損失は4千4百万円（前年同期は6千3百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は202億9千9百万円（前年同期比12.5%減）、営業損失は1億1千3百万円（前年同期は6千5百万円の営業利益）となりました。

#### (生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、当社アパレル製品の生産高が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。一方、秋物商品の早期生産や販売費及び一般管理費の低減により、営業損益は前年同期より改善いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15億5千2百万円（前年同期比10.2%減）、営業損失は6百万円（前年同期は1千2百万円の営業損失）となりました。

#### (物流事業)

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、外部受託取扱高は増加いたしました。当社グループの取扱高が減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億2千2百万円（前年同期比2.4%減）となりました。一方、検査業務の効率を高めたことにより販売費及び一般管理費が減少したため、営業利益は2千9百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

(飲食事業)

「飲食事業」につきましては、株式会社ファッションナブルフーズ・インターナショナルが展開する「ジェラテリア マルゲラ」において、当第2四半期連結累計期間の売上高は6千7百万円、営業損失は2千5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、季節要因などにより受取手形及び売掛金、製品及び商品が減少したほか、保有する上場株式の市場価格の下落などによって投資有価証券が減少したことなどにより、31億4千5百万円減少し、265億2千3百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ12億6千6百万円減少し、81億6千5百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したほか、その他有価証券評価差額金と為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べ18億7千8百万円減少し、183億5千7百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、67.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失は2億5千2百万円となり、増加要因として、売上債権の減少12億9千1百万円、たな卸資産の減少5億5千3百万円、減少要因として、仕入債務の減少10億4千5百万円などにより、7億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出5億7千5百万円、有形固定資産の取得による支出4億6千3百万円などにより、11億1千2百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増加要因として、短期借入金の増加9千5百万円、減少要因として、配当金の支払1億1千2百万円などにより、2千7百万円の減少となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、上記のキャッシュ・フローに現金及び現金同等物に係る為替換算差額による減少1億3千5百万円により、前連結会計年度末に比べ5億7千5百万円減少し、38億9千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成28年2月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成28年8月4日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

当社及び一部の連結子会社において、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### （平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,912	4,270
受取手形及び売掛金	5,344	3,826
商品及び製品	7,912	7,211
仕掛品	506	533
原材料及び貯蔵品	323	346
繰延税金資産	926	918
その他	491	706
貸倒引当金	△37	△28
流動資産合計	20,378	17,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,045	1,102
土地	1,651	1,592
その他（純額）	846	914
有形固定資産合計	3,544	3,609
無形固定資産		
	715	686
投資その他の資産		
投資有価証券	3,093	2,416
敷金	1,774	1,702
その他	299	457
貸倒引当金	△135	△134
投資その他の資産合計	5,031	4,441
固定資産合計	9,290	8,738
資産合計	29,669	26,523
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,768	2,582
短期借入金	500	589
1年内返済予定の長期借入金	500	700
未払金	29	60
未払費用	1,515	1,255
未払法人税等	100	127
未払消費税等	296	93
返品調整引当金	39	44
賞与引当金	135	128
ポイント引当金	14	17
資産除去債務	39	218
その他	401	433
流動負債合計	7,340	6,250
固定負債		
長期借入金	550	350
繰延税金負債	268	199
退職給付に係る負債	647	775
役員退職慰労引当金	11	14
資産除去債務	182	183
その他	431	392
固定負債合計	2,092	1,914
負債合計	9,432	8,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,340	6,340
資本剰余金	1,631	1,631
利益剰余金	10,302	9,898
自己株式	△17	△17
株主資本合計	18,258	17,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,357	823
為替換算調整勘定	261	△666
その他の包括利益累計額合計	1,619	157
非支配株主持分	359	346
純資産合計	20,236	18,357
負債純資産合計	29,669	26,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	23,411	20,689
売上原価	12,705	10,650
売上総利益	10,706	10,039
販売費及び一般管理費	10,630	10,118
営業利益又は営業損失(△)	75	△78
営業外収益		
受取利息	16	3
受取配当金	30	26
ブランド運営協力金収入	11	39
為替差益	44	—
退職給付引当金戻入額	68	—
その他	81	90
営業外収益合計	252	158
営業外費用		
支払利息	7	10
為替差損	—	97
固定資産除却損	21	36
その他	8	16
営業外費用合計	37	162
経常利益又は経常損失(△)	291	△81
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
減損損失	10	172
事業譲渡損失引当金繰入額	21	—
ブランド撤退損失	16	—
特別損失合計	48	172
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	242	△252
法人税等	128	23
四半期純利益又は四半期純損失(△)	114	△275
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	13
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	96	△289

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	114	△275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	491	△534
為替換算調整勘定	△19	△972
その他の包括利益合計	472	△1,506
四半期包括利益	586	△1,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	566	△1,751
非支配株主に係る四半期包括利益	20	△31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失 (△)	242	△252
減価償却費	522	402
減損損失	10	172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△6
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△8	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△49	128
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	3
受取利息及び受取配当金	△46	△29
支払利息	6	10
固定資産除却損	21	36
為替差損益 (△は益)	△38	10
事業譲渡損失引当金の増減額 (△は減少)	21	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,686	1,291
たな卸資産の増減額 (△は増加)	224	553
仕入債務の増減額 (△は減少)	△833	△1,045
前渡金の増減額 (△は増加)	26	△114
未払費用の増減額 (△は減少)	△237	△218
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△276	△223
その他	46	46
小計	1,318	764
利息及び配当金の受取額	47	29
利息の支払額	△7	△11
補助金の受取額	10	—
法人税等の支払額	△201	△82
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167	700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△98	—
有形固定資産の取得による支出	△604	△463
有形固定資産の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△82	△60
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
関係会社株式の取得による支出	△57	△124
債券の償還による収入	202	—
貸付けによる支出	△66	△5
貸付金の回収による収入	30	25
敷金の差入による支出	△112	△75
敷金の回収による収入	37	179
出資金の払込による支出	△54	—
事業譲受による支出	—	△575
その他	△4	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△810	△1,112

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	595
短期借入金の返済による支出	△300	△500
非支配株主からの払込みによる収入	—	19
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16	△27
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△113	△112
非支配株主への配当金の支払額	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	△27
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201	△575
現金及び現金同等物の期首残高	2,778	4,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,979	3,896

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社、株式会社デンハム・ジャパンは、平成28年2月24日付で当社及びDENHAM GROUP B.V.並びにDENHAM THE JEANMAKER JAPAN株式会社との間で締結した「資産譲渡契約」に基づき、平成28年4月1日にDENHAM THE JEANMAKER JAPAN株式会社の事業を譲り受けております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 DENHAM THE JEANMAKER JAPAN株式会社

事業の内容 「DENHAM」ブランドの日本国内における衣料品・服飾雑貨等の輸入及び企画・製造・販売事業

(2) 企業結合を行った理由

当社及びDENHAM GROUP B.V.の企業力を活かし、日本における「DENHAM」ブランドの知名度及びブランド価値の向上並びに収益の拡大を図るため、共同出資による新会社を設立し、DENHAM THE JEANMAKER JAPAN株式会社の事業を譲り受けることといたしました。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社デンハム・ジャパン

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社、株式会社デンハム・ジャパンが、現金を対価として事業を譲受けたことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年6月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	575百万円
取得原価		575

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 14百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	406 百万円
固定資産	169
資産合計	575
負債合計	—

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	韓国	その他 海外	計						
売上高										
外部顧客への 売上高	16,421	6,521	182	23,126	276	8	—	23,411	—	23,411
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15	47	—	63	1,451	628	—	2,143	△2,143	—
計	16,437	6,569	182	23,189	1,728	637	—	25,555	△2,143	23,411
セグメント利益 又は損失（△）	△54	182	△63	65	△12	△7	—	45	30	75

（注）1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

〔関連情報〕

地域ごとの情報  
売上高

（単位：百万円）

日本	韓国	香港	中国	合計
16,707	6,521	59	123	23,411

- II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	韓国	その他 海外	計						
売上高										
外部顧客への 売上高	13,568	6,622	138	20,330	221	70	67	20,689	—	20,689
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20	△51	—	△31	1,330	552	—	1,851	△1,851	—
計	13,589	6,570	138	20,299	1,552	622	67	22,541	△1,851	20,689
セグメント利益 又は損失（△）	△293	225	△44	△113	△6	29	△25	△115	37	△78

（注）1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度より、非連結子会社であった㈱ファッションブルフーズ・インターナショナルを連結の範囲に含めたことにより、「飲食事業」を新たに報告セグメントに含めております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「アパレル関連事業」の「日本」セグメントにおいて、当社大阪支店を移転する取締役会決議をしたことに伴う当該支店の固定資産及び賃貸借契約に基づく原状回復費用の見積額、並びに撤退を決定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては172百万円であります。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	韓国	香港	中国	合計
13,928	6,622	73	65	20,689

（重要な後発事象）

該当事項はありません。